

## 平成19年5月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年10月17日

上場会社名 株式会社エムビーエス

(コード番号：1401 Q - Board)

(URL <http://www.homemakeup.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山本 貴士 TEL：( 0836 ) 37 6585  
責任者役職・氏名 管理部長 徳永 昌裕

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年5月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年6月1日 ~ 平成18年8月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年5月期第1四半期	191	84.6	10	9.4	19	269.0	11	742.3
平成18年5月期第1四半期	103		9		5		1	
(参考)平成18年5月期	547		35		49		27	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年5月期第1四半期	2,110	26	2,099	45
平成18年5月期第1四半期	250	57	249	24
(参考)平成18年5月期	5,273	25	5,235	32

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期における我が国経済は、原油価格の高騰や金利上昇の懸念等があるものの、企業収益の向上による設備投資の増加や個人消費動向の底堅さなど、総じては回復基調で推移してきております。

このような状況の中で当社は、ホームメイキャップ事業においては、本社・福岡支店においてパートナー企業との地域密着型営業を実践し、また、前期設置した東京支店において受注構造の強化活動を積極的に行ない、受注拡大に努めてまいりました。不動産開発事業（セキユメゾン）においては、新たなポートフォリオとして今後の収益基盤を創出するために、施工・販売システムの構築を進めて参りました。

また、為替の円安傾向における仕入材料の高騰につきましては、昨年為替リスクのヘッジ及び仕入れコストの安定化を図る為に契約した通貨スワップ取引により、計画的にコストアップを回避することが出来ております。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高191百万円（前年同期比84.6%増）、経常利益19百万円（前年同期比269.0%増）、当四半期純利益11百万円（前年同期比742.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年5月期第1四半期	399	228	57.2	43,495	32
平成18年5月期第1四半期	266	190	71.7	36,362	38
(参考)平成18年5月期	407	217	53.3	41,385	06

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年5月期第1四半期	2	21	2	58
平成18年5月期第1四半期	6	1	3	142
(参考)平成18年5月期	2	112	49	79

### [ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

第1四半期における総資産は、399,058千円となり、前第1四半期比132,758千円の増加となりました。その主な内容は新規事業開始により購入した土地の増加によるものであります。

また、キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動により得られた資金2,508千円、投資活動に使用した資金21,975千円、財務活動に使用した資金2,001千円により、58,846千円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において営業活動の結果、得られた資金は2,508千円となりました。これは、主に税引前第1四半期純利益19,486千円を計上したことのほか、たな卸資産の減少額18,131千円、仕入債務の減少額19,205千円、未払金の増加額16,303千円、売上債権の増加額4,517千円、法人税等の支払額22,487千円等の発生によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において投資活動の結果、使用した資金は21,975千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20,836千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において使用した資金は2,001千円であり、これは、長期借入金の返済による支出2,001千円によるものであります。

3. 平成19年5月期の業績予想（平成18年6月1日 ~ 平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	380	17	8
通期	888	56	29

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,529円08銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

今期の業績予想につきましては、ホームメイキャップ事業の計画的な売上拡大に加え、不動産開発事業による売上確保を見込んでおります。

当第1四半期は順調に推移しましたが、平成18年7月18日に発表しました平成19年5月期の中間期業績予想及び通期業績予想につきましては、為替リスクヘッジ及び仕入れコストの安定化を目的として導入した通貨スワップ取引による為替・デリバティブ損益の不確定要因があるため、現在のところ変更はありません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況  
・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
平成18年月5期	0.00	0.00	0.00
平成19年5月期（実績）			
平成19年5月期（予想）			

## 5. 四半期財務諸表等

## 四半期財務諸表

## 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		142,147		73,846		94,364	
2 受取手形		6,488		13,742		26,055	
3 完成工事未収入金		51,360		88,972		69,086	
4 売掛金		582		705		3,759	
5 たな卸資産		47,329		72,621		90,753	
6 その他		3,922		23,662		17,590	
貸倒引当金		2,776		2,418		2,335	
流動資産合計		249,055	93.5	271,132	68.0	299,274	73.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械装置		5,293		4,178		4,410	
(2) 車輛運搬具		1,758		379		379	
(3) 土地	2			85,913		84,083	
(4) 建設仮勘定				18,432		5,485	
(5) その他		779		5,978		1,922	
有形固定資産合計		7,831		114,880		96,280	
2 無形固定資産		206		166		176	
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		1,854		2,284		2,153	
(2) 保険積立金		5,855		7,289		6,931	
(3) 敷金保証金		1,204		3,059		2,279	
(4) その他		1,903		244		63	
貸倒引当金		1,611					
投資その他の資産 合計		9,207		12,878		11,428	
固定資産合計		17,245	6.5	127,926	32.0	107,885	26.5
資産合計		266,300	100.0	399,058	100.0	407,160	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		12,628		25,582		43,341		
2		317		12,853		13,713		
3	2	12,000		78,004		78,004		
4		6,888		20,773		5,056		
5		13,324		17,730		31,996		
			45,159	16.9	154,943	38.8	172,112	42.3
流動負債合計								
固定負債								
1		25,667		11,982		13,983		
2		4,000		4,000		4,000		
3		753						
			30,420	11.4	15,982	4.0	17,983	4.4
固定負債合計								
負債合計								
			75,580	28.3	170,925	42.8	190,095	46.7
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金								
		91,295						
資本剰余金合計								
利益剰余金								
第1四半期(当期) 未処理損失								
		11,239						
利益剰余金合計								
			11,239	4.2				
資本合計								
			190,720	71.7				
負債及び資本合計								
			266,300	100.0				

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				110,665	27.7	110,665	27.2
2. 資本剰余金							
資本準備金				91,295		91,295	
資本剰余金合計				91,295	22.9	91,295	22.4
3. 利益剰余金							
繰越利益剰余金				26,172		15,104	
利益剰余金合計				26,172		15,104	
株主資本合計				228,132	57.2	217,064	53.3
純資産合計				228,132	57.2	217,064	53.3
負債純資産合計				399,058	100.0	407,160	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		103,942	100.0	191,912	100.0	547,336	100.0
売上原価		63,877	61.5	140,130	73.0	377,613	69.0
売上総利益		40,065	38.5	51,781	27.0	169,722	31.0
販売費及び一般管理費		30,803	29.6	41,647	21.7	133,749	24.4
営業利益		9,261	8.9	10,134	5.3	35,973	6.6
営業外収益	1	139	0.1	10,253	5.3	15,258	2.8
営業外費用	2	4,013	3.8	510	0.2	1,429	0.2
経常利益		5,386	5.2	19,877	10.4	49,802	9.2
特別利益						523	0.0
特別損失	3	33	0.0	390	0.2	49	0.0
税引前第1四半期 (当期)純利益		5,353	5.2	19,486	10.2	50,276	9.2
法人税、住民税 及び事業税		3,632		7,639		23,134	
法人税等調整額		406	4,039	778	8,418	516	22,618
第1四半期(当期) 純利益		1,314	1.3	11,068	5.8	27,658	5.1
前期繰越損失		12,553					
第1四半期(当期) 未処理損失		11,239					

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

(千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年5月31日残高	110,665	91,295	91,295		15,104	15,104	217,064
第1四半期中の変動額							
第1四半期純利益					11,068	11,068	11,068
第1四半期中の変動額合計					11,068	11,068	11,068
平成18年8月31日残高	110,665	91,295	91,295		26,172	26,172	228,132

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年5月31日残高	110,665	91,295	91,295		12,553	12,553	189,406
事業年度中の変動額							
当期純利益					27,658	27,658	27,658
事業年度中の変動額合計					27,658	27,658	27,658
平成18年5月31日残高	110,665	91,295	91,295		15,104	15,104	217,064



四半期キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前第1四半期(当期) 純利益		5,353	19,486	50,276
2 減価償却費		583	909	4,071
3 貸倒引当金の増加額 ( は減少)		205	82	1,845
4 受取利息及び受取配当金		0	3	40
5 支払利息		321	451	897
6 新株予約権発行費				165
7 為替差益			950	180
8 固定資産除却損		33	390	49
9 売上債権の増加額		6,460	4,517	46,929
10 たな卸資産の減少額 ( は増加)		12,040	18,131	31,383
11 前払費用の減少額		245	668	620
12 破産更生債権等の減少額		100		1,899
13 長期前払費用の減少額		164	130	464
14 その他流動資産の減少額 ( は増加)		1,653	6,130	7,273
15 仕入債務の増加額 ( は減少)		8,275	19,205	35,833
16 未払金の増加額 ( は減少)		1,341	16,303	245
17 未払費用の増加額 ( は減少)		29	282	519
18 その他流動負債の増加額		3,043	680	1,298
小計		9,499	25,112	6,027
19 利息及び配当金の受取額		0	3	40
20 利息の支払額		314	119	2,047
21 法人税等の支払額		2,263	22,487	1,898
営業活動による キャッシュ・フロー		6,922	2,508	2,122

	注記 番号	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				15,000
2 有形固定資産の取得による 支出		1,387	20,836	94,971
3 保険積立金の積立による支 出		358	358	1,434
4 その他		35	780	1,110
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,781	21,975	112,515
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入				70,000
2 長期借入金の返済による 支出		3,000	2,001	18,680
3 割賦債務の返済による支出		207		1,793
4 新株発行による支出				165
財務活動による キャッシュ・フロー		3,207	2,001	49,362
現金及び現金同等物に係る換 算差額			950	180
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		1,932	20,517	60,850
現金及び現金同等物の 期首残高		140,215	79,364	140,215
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		142,147	58,846	79,364

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。  (2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法  未成工事支出金 個別法による原価法によ ってあります。  貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) デリバティブ 同左  (2) たな卸資産 原材料 同左  未成工事支出金 同左  貯蔵品 同左	(1) デリバティブ 同左  (2) たな卸資産 原材料 同左  未成工事支出金 同左  貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 16年 機械装置 7～10年 車輛運搬具 2～5年 器具備品 4～20年  (2) ソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づき定額法に よっております。  (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 構築物 10年 機械装置 7～10年 車輛運搬具 2～5年 器具備品 2～20年  (2) ソフトウェア 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 16年 機械装置 7～10年 車輛運搬具 2～5年 器具備品 4～20年  (2) ソフトウェア 同左  (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基 準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、 一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別の回収可 能性を勘案して回収不能見込額 を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 外貨建の資産及 び負債の本邦通 貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、第1四 半期末決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,930千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,265千円
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 土地 85,913千円 (ロ) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 土地 84,083千円 (ロ) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円
3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	1 営業外収益の主要な項目 デリバティブ評価益 7,628千円 為替差益 2,425千円	1 営業外収益の主要な項目 デリバティブ評価益 9,238千円 為替差益 5,323千円
2 営業外費用の主要な項目 デリバティブ損失 3,617千円 支払利息 321千円	2 営業外費用の主要な項目 支払利息 451千円	2 営業外費用の主要な項目 支払利息 897千円 支払保証料 366千円
3 特別損失 固定資産除却損 33千円	3 特別損失 固定資産除却損 390千円	3 特別損失 固定資産除却損 49千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 573千円 無形固定資産 10千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 899千円 無形固定資産 10千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,031千円 無形固定資産 40千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当第1四半期末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	0	0	5,245
合計	5,245	0	0	5,245

2. 新株予約権に関する事項

当第1四半期会計期間の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式数：280株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度末(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	0	0	5,245
合計	5,245	0	0	5,245

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当期末残高 (千円)	摘要
			前期末	当期増加	当期減少	当期末		
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	30			30		
	第4回新株予約権	普通株式		250		250		
合計			30	250		280		

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期 期末残高と第1四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期 期末残高と第1四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
現金及び現金勘定 142,147千円 現金及び現金同等物 142,147千円	現金及び現金勘定 73,846千円 定期預金 15,000千円 現金及び現金同等物 58,846千円	現金及び現金勘定 94,364千円 定期預金 15,000千円 現金及び現金同等物 79,364千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,476</td> <td>392</td> <td>10,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,476	392	10,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,181</td> <td>2,124</td> <td>9,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,181	2,124	9,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,181</td> <td>1,611</td> <td>9,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,181	1,611	9,570
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	10,476	392	10,083																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	11,181	2,124	9,056																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	11,181	1,611	9,570																							
<p>未経過リース料第1四半期末残高相当額等未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,085千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,504千円	1年超	8,581千円	合計	10,085千円	<p>未経過リース料第1四半期末残高相当額等未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,126千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,973千円	1年超	7,153千円	合計	9,126千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,625千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,983千円	1年超	7,641千円	合計	9,625千円						
1年以内	1,504千円																									
1年超	8,581千円																									
合計	10,085千円																									
1年以内	1,973千円																									
1年超	7,153千円																									
合計	9,126千円																									
1年以内	1,983千円																									
1年超	7,641千円																									
合計	9,625千円																									
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60千円</td> </tr> </table>	支払リース料	456千円	減価償却費相当額	392千円	支払利息相当額	60千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54千円</td> </tr> </table>	支払リース料	579千円	減価償却費相当額	1,092千円	支払利息相当額	54千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,867千円	減価償却費相当額	1,611千円	支払利息相当額	226千円						
支払リース料	456千円																									
減価償却費相当額	392千円																									
支払利息相当額	60千円																									
支払リース料	579千円																									
減価償却費相当額	1,092千円																									
支払利息相当額	54千円																									
支払リース料	1,867千円																									
減価償却費相当額	1,611千円																									
支払利息相当額	226千円																									
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																								
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								



2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
	1年以内 573千円	1年以内 656千円
	1年超 48千円	1年超 130千円
	合 計 622千円	合 計 786千円

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年8月31日)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引 英ポンド(受取)	8,000千ポンド	1,080千ポンド	3,617	3,617
	日本円(支払)	1,588,800千円	205,178千円		

(注) 1. 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されておりますデリバティブ取引はありません。

3. 評価損3,617千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上しております。

当第1四半期会計期間(平成18年8月31日)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引 英ポンド(受取)	8,000千ポンド	720千ポンド	16,867	16,867
	日本円(支払)	1,588,800千円	136,785千円		

(注) 1. 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されておりますデリバティブ取引はありません。

3. 評価益16,867千円はデリバティブ債権であり、流動資産「その他」に含めて計上しております。

前事業年度(平成18年5月31日)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引 英ポンド(受取)	8,000千ポンド	810千ポンド	9,238	9,238
	日本円(支払)	1,588,800千円	153,883千円		

(注) 1. 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されておりますデリバティブ取引はありません。

## (持分法損益等)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
当社は関連会社が存在しないため記 載していません。	同左	同左

## (ストック・オプション関係)

当第1四半期(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、 権利行使時においても当社の取締役、 監査役、もしくは従業員の地位にある ことを要します。ただし、任期満了に よる退任、会社都合による退職、その 他取締役会が認める正当な理由がある 場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

(注) 1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定後		
期首	30	
権利確定		250
権利行使		
未行使残	30	250

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ.単価情報

(単位:円)

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注)平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもちいて1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 36,362円38銭	1株当たり純資産額 43,495円32銭	1株当たり純資産額 41,385円06銭
1株当たり 第1四半期純利益金額 250円57銭 潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益金額 249円24銭	1株当たり 第1四半期純利益金額 2,110円26銭 潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益金額 2,099円45銭	1株当たり 当期純利益金額 5,273円25銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 5,235円32銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
第1四半期(当期)純利益金額(千円)	1,314	11,068	27,658
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益金額(千円)	1,314	11,068	27,658
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245	5,245	5,245
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	28 (うち新株予約権28)	27 (うち新株予約権27)	38 (うち新株予約権38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権の目的となる株式の数 250株(平成17年8月30日・・・250株)	同左

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	同左	同左